

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	JAさつき 新津支所		運転資金として			17,889,894
事業未収金	新潟市保育課 他		延長保育事業補助金 他			1,217,040
立替金	新潟東年金事務所		1・2月分社会保険料差額			101,772
流動資産合計				0	0	19,208,706
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	新潟市秋葉区中新田字道上18番地 21	1970年度	第2種社会福祉事業である中新田保育園の施設として使用している	6,884,123	6,884,122	1
	新潟市秋葉区中新田字道上18番地 21	1998年度	第2種社会福祉事業である中新田保育園の施設として使用している	3,801,690	3,801,689	1
	新潟市秋葉区中新田字道上18番地 21	2003年度	第2種社会福祉事業である中新田保育園の施設として使用している	4,097,215	3,216,309	880,906
	新潟市秋葉区中新田字道上18番地 21	2008年度	第2種社会福祉事業である中新田保育園の施設として使用している	1,783,219	1,351,676	431,543
	小計					1,312,451
定期預金	JAさつき 新津支所		本部に帰属する基本財産の定期預金			1,004,203
基本財産合計				16,566,247	15,253,796	2,316,654
(2) その他の固定資産						
土地	新潟市秋葉区中新田字道上512番		新園舎敷地整地費用			2,487,256
構築物	新潟市秋葉区中新田字道上18番地 21		敷地内のフェンス工事 他4件	2,378,867	1,748,749	630,118
器具及び備品	新潟市秋葉区中新田字道上18番地 21		ピアノ 他52件 社会福祉事業の用に供している	13,767,591	11,923,877	1,843,714
人件費積立資産	JAさつき 新津支所		将来における人件費支出の為に積み立てている積立金			28,000,000
修繕積立資産	JAさつき 新津支所		将来における建物等の保全・修繕の目的の為に積み立てている積立金			20,000,000
備品等購入積立資産	JAさつき 新津支所		将来における備品等固定資産取得の目的の為に積み立てている積立金			8,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	JAさつき 新津支所 他		将来における施設整備の目的の為に積み立てている積立金			74,500,000
その他の固定資産	ひな人形飾り		社会福祉事業の用に供している			320,000
その他の固定資産合計				16,146,458	13,672,626	135,781,088
固定資産合計				32,712,705	28,926,422	138,097,742
資産合計				32,712,705	28,926,422	157,306,448
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分 社会保険料 他事業活動経費					2,320,009
預り金	3月分 源泉所得税					5,105
職員預り金	3月分 社会保険料職員負担分 他					1,188,008
流動負債合計				0	0	3,513,122
2 固定負債						
固定負債合計				0	0	0
負債合計				0	0	3,513,122
差引純資産				32,712,705	28,926,422	153,793,326

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の○には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。